

- ◆ 北陸財務局は、『PPP/PFI大学校[日本政策投資銀行(以下「DBJ」)主催]』への参加などを通じ、DBJ、地域銀行と、公的資産マネジメントに係る連携を深化。
- ◆ その連携を活かし、DBJ、地域銀行との共催により、北陸3県の地方公共団体、金融機関、民間事業者等を対象として、『PPP/PFI・公的資産マネジメント・地方創生支援セミナー』を各県で開催。更に、DBJの支店・事務所のない地域において、地域銀行とともに、『大学校』の【分校】を開催。
- ◆ 当局は、今後も公的資産マネジメントの推進(連携深化)に係る地域プラットフォーム等の設立に向けた検討を進めながら、地域とともに、公的施設等を活かしたまちづくり・地域活性化の支援にしっかりと取り組んでいく。

1. 成果事例の概要等

○ 北陸財務局では、エリアマネジメント(国有財産の最適利用を通じたまちづくりへの支援)を進めていくうえで、PPP/PFI(注1)の知識習得や日本政策投資銀行(以下「DBJ」)等関係機関との連携強化が必要と考え、DBJ主催の『PPP/PFI大学校』(以下「大学校」)(注2)に平成26年10月～27年3月(月次)から参加。

(注1)「PPP(public-private partnership)」とは、民間事業者の資金やノウハウを活用して社会資本を整備し、公共サービスの充実を進めていく手法のこと。

「PFI(private finance initiative)」とは、公共サービスの提供に際して公共施設が必要な場合に、従来のように公共が直接施設を整備せずに民間資金を利用して民間に施設整備と公共サービスの提供をゆだねる手法のこと。PPPの代表的手法。

(注2)DBJ本店を中心としたTV会議システム(サテライト)形式で開催され、DBJの支店・事務所においても、リアルタイムで、PPP/PFIの第一人者の講義を受講できる。

○ 当局では、地方公共団体とのエリアマネジメントに係る具体的な協議につなげていくほか、地域の公的資産を活かしたまちづくりや地方創生の気運の更なる盛り上げ・持続を図っていくため、DBJ及び地域銀行と連携して、北陸3県において、地方公共団体、金融機関、民間事業者等を対象とした『PPP/PFI・公的資産マネジメント・地方創生支援セミナー』を開催。

【開催状況等】

- ・石川県：27年 6月29日(於：北國銀行本店、約110名参加)
- ・富山県：27年 8月18日(於：北陸銀行本店、約140名参加)
- ・福井県：27年 9月 8日(於：福井銀行本店、約160名参加)

【テーマ等】

- ①『創生基本方針2015』、公的施設等を活かした地域活性化・地方創生(川上内閣官房内閣審議官：富山・福井のみで実施)
- ②PPP/PFIと公有資産マネジメント(DBJ)
- ③エリアマネジメント(当局)
- ④公共施設等総合管理計画とその展開(東洋大学特任教授兼DBJ)



◀27年9月8日 同セミナー(福井県)▶

○ 北陸3県の全ての地方公共団体等が「大学校」に参加(27年10月～28年3月)。当局から、DBJの支店・事務所のない能登地域や福井県内における分校方式での開催について提案。地域銀行とともに、地域銀行の支店における「大学校」・分校を実施(27年11月～28年3月)。

2. これまでの取組の成果等

○ DBJ、地域銀行との連携が深化

大学校、同セミナーの開催を通じて、DBJ、地域銀行との連携が深化。

○ PPP/PFIについての情報やノウハウの横展開

大学校、分校、同セミナーに、全市町村及び全地域金融機関が参加したことで、情報やノウハウの横展開を図るネットワークの構築が図られたほか、地域の公的資産マネジメントの気運盛り上げが図られた。

○ 地方公共団体とのエリアマネジメントに係る取組推進に寄与
地方公共団体側から当局に、エリアマネジメントに係る協議を行いたいとの意向が示され、当局と地方公共団体との間の協議会の設置に向けて調整を進めている事案があるなど、地方公共団体から必要な協議について申出がなされる土壌が構築されつつある。

また、地域において活用等を検討すべき廃止宿舍や未利用地について、DBJや地域銀行を通じ、民間の知見を取り入れた協議を進めている事案もある。

○ 公的資産マネジメントの推進に向けたプラットフォーム化
当局は、DBJ、地域銀行等とともに、公的資産マネジメントの推進(連携深化)に係る地域プラットフォームの設立に向けた検討等に着手。なお、全国や地方ブロックレベルでのプラットフォームの会議・同セミナーの資料については、既に、上記ネットワークを活かした還元等を実施。



◀27年4月 PPP/PFI大学校▶



3. 今後の課題と北陸財務局の対応

◀今後の課題▶

○ 公的資産マネジメントの推進(官民連携を含む連携深化)については、人口減少・高齢社会を迎え、大変厳しい財政事情や、資産ストックの老朽化等の現状などを踏まえると、これまで以上に重要。また、まちづくりに対する支援や、地域の課題解決に向けて、公的資産を最適に活用することが強く要請されている。

◀今後の北陸財務局の対応▶

○ 財務局が持つ各機能をフル活用するほか、DBJや地域金融機関等の知見も活用し、地域とともに、公的施設等を活かしたまちづくり・地域活性化の支援にしっかりと取り組んでいく。